

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項の規定により、新潟市長から監査の結果等に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、これに係る事項を次のとおり公表します。

令和 5 年 3 月 30 日

新潟市監査委員 古 俣 誉 浩
 同 伊 藤 秀 夫
 同 五十嵐 完 二
 同 串 田 修 平

監査結果等に基づく措置

令和 4 年度第 1 期財政援助団体等監査結果報告（令和 4 年 12 月 27 日 新監査公表第 12 号）分

頁	担当部署	指摘事項等	措置内容等
5・6	公益財団法人新潟観光コンベンション協会 観光・国際交流部観光政策課	<p>(1)指摘事項（一部抜粋）</p> <p>新潟市観光情報館（時の旅人館）が観光及びコンベンション事業に有効活用されておらず、当該施設の管理運営費に本市からの補助金が充てられているもの</p> <p>新潟市観光情報館は、本市の観光情報発信拠点として活用するため、協会が本市からの寄附金により取得した建物であるが、現在、1 階はパンフレット等の保管庫として使用され、2 階は一般社団法人新潟県サッカー協会が入居しており、観光及びコンベンション事業には有効活用されていない。また、年間約 300 万円の賃料収入はあるものの、光熱水費や清掃業務委託等の管理運営費が年間 600 万円を超え、その不足分には本市からの補助金が充てられている。</p> <p>本市から協会への補助金は、観光及びコンベンションの振興を図ることにより、地域経済の活性化や文化の向上に資することを目的として交付されており、新潟市補助金等交付規則第 3 条によれば、観光政策課は当該補助金が公正かつ効率的に使用されるよう努めなければならない。協会は当該補助金の交付目的に従い、誠実に補助事業を実施しなければならない。しかし、現状は当該補助金の交付目的に沿ったものとはいえない。</p> <p>また、平成 30 年度新潟県包括外部監査においても、当該施設は観光施設としての存在意義を失っており、老朽化した状況も踏まえ、その活用方法について関係者間で協議すべきとの意見が付されているが、具体的な協議は進んでいない状況である。</p> <p>観光政策課及び協会は、当該施設の管理運営費に市税という貴重な財源で賄われている補助金が使われていることをあらためて認識し、補助金が適正な使用となるよう当該施設のあり方について速やかに検討しなければならない。その上で、将来的にも観光及びコンベンション事業としての有効活用が見込めないのであれば、譲渡や解体なども視野に入れて新潟県や入居団体と協議するなど、現状の是正に向け真摯に取り組むよう求めるものである。</p>	<p>当該施設は、老朽化が進んでいることから、観光拠点施設として将来的な活用は困難であるため、今後の施設のあり方については、解体も視野に入れ、市と協会と協議しています。</p> <p>令和 5 年度中に、新潟県や入居団体との調整や、保管庫の代替場所の確保に向けて、市と協会と連携しながら現状の是正に取り組みます。また、解体には多額な費用がかかることから、その確保に向け財務担当課と協議していきます。</p>

7	<p>公益財団法人新潟観光コンベンション協会 観光・国際交流部観光政策課</p>	<p>(3)意見（一部抜粋）</p> <p>協会は国や県の観光政策に合わせたセールス活動や、新潟市文化・スポーツ Kommission と連携した文化・スポーツイベントの誘致などを実施してきたことにより、近年の観光入込客数やコンベンション開催実績は増加傾向にあった。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、我が国の観光産業は大きな影響を受け、本市においても令和2年度以降の観光入込客数やコンベンション開催実績は大きく減少した。このような状況の中、観光事業においては、古町芸妓を活用した本市ならではの新しい観光コンテンツを提供するとともに、賛助会員向けに研修を行うなど、観光関連事業者の研鑽や受入体制の充実を図ってきた。また、コンベンション事業においても、感染拡大直後からの各種支援策の拡充に加え、インバウンド再開を見据え、オンラインを活用した誘致活動を積極的に実施するなど、観光客とコンベンション開催の回復に向け、観光産業の変化に対応した事業を迅速に行ってきたといえる。</p> <p>今年度実施された国による全国旅行支援などにより、国内の観光需要が喚起されつつあり、水際対策緩和によって、今後多くの外国人観光客が来日することも見込まれる。特に、昨今の円安の状況下においては、外国人観光客によるインバウンド消費の大幅な拡大が期待される。また、コンベンション開催については、スポーツ関連の大会やイベントを中心に現地での開催も徐々に戻りつつあり、本市で開催される G7 サミット財務大臣・中央銀行総裁会議や佐渡金銀山の世界文化遺産登録などは本市を広くアピールできる絶好の機会である。この機を逃さず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した観光産業の回復に向け、本市及び周辺自治体、観光業界関係者等と連携し、積極的な誘致活動等を行い、引き続き、交流人口の拡大による地域経済の活性化及び文化の向上に貢献するよう望むものである。</p>	<p>令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、観光産業にとっては厳しい状況が続きましたが、水際対策の大幅な緩和によるインバウンドの再開や台湾便の新規就航、G7 サミット財務大臣・中央銀行総裁会議の新潟市開催など、本格的な回復に向けた兆しが見えて来ました。</p> <p>引き続き関係機関と連携しながら、観光と M I C E による交流人口の拡大に取り組み、地域経済の活性化と文化の向上に資するよう努めます。</p>
---	--	--	--